

平成29年度

新地方公会計制度による財務書類

- 一般会計財務 4 表
- 全体会計財務 4 表
- 連結会計財務 3 表

平成30年 3 月



○ 財務書類の説明

財務書類名	内容
貸借対照表 (BS)	○貸借対照表は、自治体が住民サービスを提供するために保有する財産と、それを取得するにあたっての財源（将来世代の負担か、それとも過去及び現世代の負担か）の情報が示されています。 ○資産合計と負債・純資産合計の額が一致し、左右バランスが取れていることから「バランスシート」とも呼ばれています。
行政コスト 計算書 (PL)	○行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち公共施設整備のような資産形成にならない人的サービスや給付サービス等を提供するために要した経費と、その行政サービスを提供した結果得られた収益又は損失を表したものです。 ○行政サービスを提供するために要した経費と、受益者負担とを対比させ、人的サービスや給付サービス等の経常的な行政サービスにどれだけのコストがかかっているのか、その行政サービスの提供に対する直接的な負担部分である受益者負担はどれだけで、コストに対してどの程度の割合なのかを把握することができます。
純資産 変動計算書 (NW)	○純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。 ○過去及び現世代が負担してきた部分である純資産が、どのような財源や要因で増減したかを把握することができます。
資金収支 計算書 (CF)	○歳計現金（資金）の入出金の情報を3つに区分（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）して表し、1年間の行政活動の収入・支出の実態を反映させたものです

○ 財務書類の補足説明

財務書類		内容		
貸借対照表 (BS)	資産の部	有形・無形固定資産	学校等の事業用資産、道路等のインフラ資産、物品です。	
		投資その他の資産	出資金、貸付金、基金等です。	
		流動資産	現金預金、未収金、基金等です。	
	負債の部	固定負債	村債や退職金等、将来にわたり返済や負担する債務です。	
		流動負債	賞与等翌年度に返済や負担する債務です。	
純資産の部		これまで納められた村税や国県支出金等、過去及び現世代が負担したものです。		
行政コスト 計算書 (PL)	経常費用 (業務費用)	人件費	職員給与、議員報酬等です。	
		物件費等	物品の購入費用、委託料、施設修繕費、減価償却費等です。	
		その他の業務費用	村債の償還利息等	
	経常費用（移転費用）		生活保護や医療費等の社会保障給付、村民や他団体等への補助金等です。	
	経常収益		使用料・手数料、分担金、負担金、寄付等です。	
	純経常行政コスト		行政サービスにかかった経費のうち、受益者負担額によって賄うことができなかった行政コストです。	
	臨時損失		費用のうち、臨時に発生するものであり資産売却損等です。	
	臨時利益		収益のうち、臨時に発生するものであり資産売却益等です。	
純行政コスト		行政サービスにかかった経費のうち、受益者負担額によって賄うことができなかった行政コストです。		
純資産 変動計算書 (NW)	純行政コスト		行政コスト計算書の純行政コストと同額です。	
	財源		税収等：地方税、地方交付税、地方譲与税等です。 国庫補助金：国庫支出金、県支出金等です。	
	固定資産等の変動(内部変動)		有形固定資産の増減、貸付金・基金等の増加に分けて計上しています。内部変動のため、固定資産形成分と余剰分（不足分）については、正負が逆になります。	
	資産評価差額		保有する資産の評価差額や市場価格のある有価証券の時価評価による差額です。	
	無償所管換等		無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等です。	
	純行政コスト		貸借対照表の純資産額と同額です。	
資金収支 計算書 (CF)	業務活動収支		村が実施する経常的事業や一般的な財源である税収等により継続的に発生する支出と収入及びその他の特別な活動から生じる支出と収入を集計し、その差額を表示します。	
	投資活動収支		村が実施する投資的事業に係る臨時・特別に発生する支出と収入を集計し、その差額を表示します。	
	財務活動収支		村債の償還や発行等に伴い発生する支出と収入を集計し、その差額を表示します。	

1. 貸借対照表

貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	9,804,329	固定負債	3,370,074
有形固定資産	8,660,781	地方債	2,974,973
事業用資産	5,578,592	長期未払金	-
土地	1,412,763	退職手当引当金	395,100
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	6,278,415	その他	-
建物減価償却累計額	△ 4,101,774	流動負債	436,350
工作物	2,968,211	1年内償還予定地方債	309,121
工作物減価償却累計額	△ 979,023	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	24,859
航空機	-	預り金	102,370
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,806,423
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	12,472,035
インフラ資産	2,917,662	余剰分（不足分）	△ 3,358,168
土地	27,517		
建物	22,472		
建物減価償却累計額	△ 13,713		
工作物	6,334,662		
工作物減価償却累計額	△ 3,453,276		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	866,038		
物品減価償却累計額	△ 701,511		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,143,547		
投資及び出資金	354,704		
有価証券	23,388		
出資金	331,316		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	9,260		
長期貸付金	500		
基金	779,332		
減債基金	-		
その他	779,332		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 248		
流動資産	3,115,962		
現金預金	446,234		
未収金	2,114		
短期貸付金	-		
基金	2,667,707		
財政調整基金	2,447,707		
減債基金	220,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 93		
資産合計	12,920,290	純資産合計	9,113,867
		負債及び純資産合計	12,920,290

○資産12,920,290千円に対する負債3,806,423千円の割合は29.5%となります。

○村民一人あたりの資産・負債を住民基本台帳のH30年1月1日現在の人口（1,652人）で算出すると資産は一人あたり7,821千円、負債は一人あたり2,304千円となります。

○資産のうち固定資産が9,804,329千円で資産全体の75.9%を占めています。

○純資産比率（純資産合計÷資産合計×100）が70.5%で、将来世代負担比率（地方債（1年内償還予定含む）÷有形固定資産×100）が37.9%となります。

○負債のうち地方債残高が3,284,094千円で負債全体の86.3%を占めています。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書

〔 自 平成29年 4月 1日 〕
〔 至 平成30年 3月 31日 〕

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	2,638,302
業務費用	1,960,339
人件費	494,554
職員給与費	442,745
賞与等引当金繰入額	24,859
退職手当引当金繰入額	-
その他	26,951
物件費等	1,414,182
物件費	1,041,537
維持補修費	57,122
減価償却費	315,483
その他	40
その他の業務費用	51,603
支払利息	19,210
徴収不能引当金繰入額	84
その他	32,309
移転費用	677,963
補助金等	406,380
社会保障給付	60,710
他会計への繰出金	204,149
その他	6,724
経常収益	382,111
使用料及び手数料	160,097
その他	222,014
純経常行政コスト	△ 2,256,191
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	10,565
資産売却益	-
その他	10,565
純行政コスト	△ 2,245,626

○経常的な行政サービスを提供するための年間経費は2,638,302千円で、村民一人あたりの行政コストを住民基本台帳のH30年1月1日現在の人口(1,652人)で算出すると、一人あたり1,597千円となります。

○経常的な行政サービスの提供に対し、施設使用料など行政サービスに係る受益者から徴収した収入の占める割合はわずか14.5%です。このことから、経常的な行政サービスに係る経費の財源は、大半が村税等の財源で賄われていることとなります。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書

（自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日）

（単位：千円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	8,791,239	12,249,822	△ 3,458,583
純行政コスト (△)	△ 2,245,626		△ 2,245,626
財源	2,568,254		2,568,254
税収等	2,115,193		2,115,193
国県等補助金	453,061		453,061
本年度差額	322,628		322,628
固定資産等の変動 (内部変動)		222,213	△ 222,213
有形固定資産等の増加		339,689	△ 339,689
有形固定資産等の減少		△ 315,483	315,483
貸付金・基金等の増加		497,245	△ 497,245
貸付金・基金等の減少		△ 299,238	299,238
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	322,628	222,213	100,415
本年度末純資産残高	9,113,867	12,472,035	△ 3,358,168

○純資産の減少要因である「純行政コスト」が△2,245,626千円に対し、純資産の増加要因である「財源」が2,568,254千円と上回っており、純資産の残高が前年度末と比べ322,628千円増加しており、将来世代に引き継ぐ資産が増え、将来世代への負担が減ったことになります。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書

〔 自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月 31日 〕

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,322,473
業務費用支出	1,644,511
人件費支出	494,316
物件費等支出	1,098,699
支払利息支出	19,210
その他の支出	32,285
移転費用支出	677,963
補助金等支出	406,380
社会保障給付支出	60,710
他会計への繰出支出	204,149
その他の支出	6,724
業務収入	2,918,413
税収等収入	2,113,680
国県等補助金収入	422,740
使用料及び手数料収入	160,049
その他の収入	221,944
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	595,940
【投資活動収支】	
投資活動支出	836,722
公共施設等整備費支出	339,689
基金積立金支出	497,034
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	330,844
国県等補助金収入	30,321
基金取崩収入	300,523
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 505,878
【財務活動収支】	
財務活動支出	297,569
地方債償還支出	297,569
その他の支出	-
財務活動収入	238,089
地方債発行収入	238,089
その他の収入	-
財務活動収支	△ 59,480
本年度資金収支額	30,581
前年度末資金残高	313,283
本年度末資金残高	343,864
前年度末歳計外現金残高	95,573
本年度歳計外現金増減額	6,797
本年度末歳計外現金残高	102,370
本年度末現金預金残高	446,234

○業務費用支出は1,644,511千円、移転費用支出は677,963千円、業務収入は2,918,413千円です。臨時支出及び臨時収入はありません。

○投資活動支出は836,722千円、投資活動収入は330,844千円です。

○財務活動支出は297,569千円、財務活動収入は238,089千円です。

○本年度末資金残高は343,864千円（この残高は歳入歳出決算書の形式収支と一致）、歳計外現金増減等を加味した本年度末現金預金残高は、446,234千円となります。この残高は貸借対照表の「現金預金」と一致します。

全体貸借対照表

全体

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	10,601,566	固定負債	4,096,688
有形固定資産	9,346,429	地方債等	3,658,605
事業用資産	6,256,173	長期未払金	-
土地	1,613,347	退職手当引当金	438,083
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	6,780,548	その他	-
建物減価償却累計額	△ 4,280,884	流動負債	483,337
工作物	3,192,227	1年内償還予定地方債等	352,672
工作物減価償却累計額	△ 1,049,065	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	28,295
航空機	-	預り金	102,370
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	4,580,025
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	2,917,662	固定資産等形成分	13,269,272
土地	27,517	余剰分（不足分）	△ 4,033,615
建物	22,472		
建物減価償却累計額	△ 13,713		
工作物	6,334,662		
工作物減価償却累計額	△ 3,453,276		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	874,935		
物品減価償却累計額	△ 702,341		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,255,137		
投資及び出資金	354,704		
有価証券	23,388		
出資金	331,316		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	11,569		
長期貸付金	500		
基金	888,688		
減債基金	-		
その他	888,688		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 324		
流動資産	3,214,117		
現金預金	543,125		
未収金	3,378		
短期貸付金	-		
基金	2,667,707		
財政調整基金	2,447,707		
減債基金	220,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 93		
繰延資産	-		
資産合計	13,815,683	純資産合計	9,235,657
		負債及び純資産合計	13,815,683

全体行政コスト計算書

〔 自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日 〕

全体

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	3,263,044
業務費用	2,371,619
人件費	566,172
職員給与費	507,917
賞与等引当金繰入額	28,295
退職手当引当金繰入額	3,009
その他	26,951
物件費等	1,730,581
物件費	1,220,417
維持補修費	178,042
減価償却費	332,083
その他	40
その他の業務費用	74,866
支払利息	24,802
徴収不能引当金繰入額	160
その他	49,904
移転費用	891,425
補助金等	802,349
社会保障給付	60,710
他会計への繰出金	14,305
その他	14,061
経常収益	544,461
使用料及び手数料	232,971
その他	311,490
純経常行政コスト	△ 2,718,584
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	10,782
資産売却益	-
その他	10,782
純行政コスト	△ 2,707,802

全体純資産変動計算書

〔 自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日 〕

全体

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	8,922,178	13,043,082	△ 4,120,904
純行政コスト (△)	△ 2,707,802		△ 2,707,802
財源	3,021,281		3,021,281
税収等	2,394,937		2,394,937
国県等補助金	626,344		626,344
本年度差額	313,480		313,480
固定資産等の変動 (内部変動)		226,191	△ 226,191
有形固定資産等の増加		355,228	△ 355,228
有形固定資産等の減少		△ 332,083	332,083
貸付金・基金等の増加		503,622	△ 503,622
貸付金・基金等の減少		△ 300,576	300,576
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	313,480	226,191	87,289
本年度末純資産残高	9,235,657	13,269,272	△ 4,033,615

全体資金収支計算書

〔 自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日 〕

全体

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,927,584
業務費用支出	2,036,159
人件費支出	563,054
物件費等支出	1,398,982
支払利息支出	24,802
その他の支出	49,321
移転費用支出	891,425
補助金等支出	802,349
社会保障給付支出	60,710
他会計への繰出支出	14,305
その他の支出	14,061
業務収入	3,533,313
税収等収入	2,393,033
国県等補助金収入	596,023
使用料及び手数料収入	232,837
その他の収入	311,420
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	605,729
【投資活動収支】	
投資活動支出	857,281
公共施設等整備費支出	355,228
基金積立金支出	502,054
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	330,844
国県等補助金収入	30,321
基金取崩収入	300,523
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 526,437
【財務活動収支】	
財務活動支出	343,824
地方債償還支出	343,824
その他の支出	-
財務活動収入	303,589
地方債発行収入	303,589
その他の収入	-
財務活動収支	△ 40,235
本年度資金収支額	39,056
前年度末資金残高	401,699
本年度末資金残高	440,754
前年度末歳計外現金残高	95,573
本年度歳計外現金増減額	6,797
本年度末歳計外現金残高	102,370
本年度末現金預金残高	543,125

連結貸借対照表

連結

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	11,307,185	固定負債	4,107,539
有形固定資産	9,383,559	地方債等	3,658,605
事業用資産	6,278,252	長期未払金	-
土地	1,617,619	退職手当引当金	438,083
立木竹	-	損失補償等引当金	50
建物	6,821,260	その他	10,801
建物減価償却累計額	△ 4,303,788	流動負債	510,676
工作物	3,192,467	1年内償還予定地方債等	352,672
工作物減価償却累計額	△ 1,049,305	未払金	15,658
船舶	-	未払費用	5,080
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	28,595
航空機	-	預り金	103,573
航空機減価償却累計額	-	その他	5,099
その他	-	負債合計	4,618,215
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	13,974,976
インフラ資産	2,917,662	余剰分（不足分）	△ 3,851,417
土地	27,517	他団体出資等分	99,287
建物	22,472		
建物減価償却累計額	△ 13,713		
工作物	6,334,662		
工作物減価償却累計額	△ 3,453,276		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	940,784		
物品減価償却累計額	△ 753,138		
無形固定資産	164		
ソフトウェア	9		
その他	155		
投資その他の資産	1,923,461		
投資及び出資金	16,750		
有価証券	3,688		
出資金	12,926		
その他	136		
長期延滞債権	11,579		
長期貸付金	500		
基金	1,894,958		
減債基金	-		
その他	1,894,958		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 325		
流動資産	3,527,668		
現金預金	822,976		
未収金	15,386		
短期貸付金	-		
基金	2,667,791		
財政調整基金	2,447,791		
減債基金	220,000		
棚卸資産	19,955		
その他	1,653		
徴収不能引当金	△ 93		
繰延資産	6,208	純資産合計	10,222,846
資産合計	14,841,061	負債及び純資産合計	14,841,061

連結行政コスト計算書

（ 自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日 ）

連結

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,443,556
業務費用	2,786,985
人件費	640,610
職員給与費	561,680
賞与等引当金繰入額	28,598
退職手当引当金繰入額	3,803
その他	46,530
物件費等	1,955,740
物件費	1,314,337
維持補修費	197,719
減価償却費	332,122
その他	111,563
その他の業務費用	190,635
支払利息	24,802
徴収不能引当金繰入額	161
その他	165,672
移転費用	1,656,570
補助金等	813,546
社会保障給付	812,969
他会計への繰出金	14,305
その他	15,751
経常収益	967,661
使用料及び手数料	232,988
その他	734,673
純経常行政コスト	△ 3,475,895
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	10,784
資産売却益	-
その他	10,784
純行政コスト	△ 3,465,111

連結純資産変動計算書

〔 自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日 〕

連結

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	9,885,008	13,753,034	△ 3,962,061	94,035
純行政コスト (△)	△ 3,465,111		△ 3,465,111	-
財源	3,802,861		3,802,861	-
税収等	2,847,623		2,847,623	-
国県等補助金	955,239		955,239	-
本年度差額	337,751		337,751	-
固定資産等の変動 (内部変動)				
資産評価差額	-			
無償所管換等	-			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	75			
その他	12			
本年度純資産変動額	337,838	221,942	110,644	5,251
本年度末純資産残高	10,222,846	13,974,976	△ 3,851,417	99,287